

令和 5 年度 北秋田市の財務書類

北秋田市

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 北秋田市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 北秋田市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

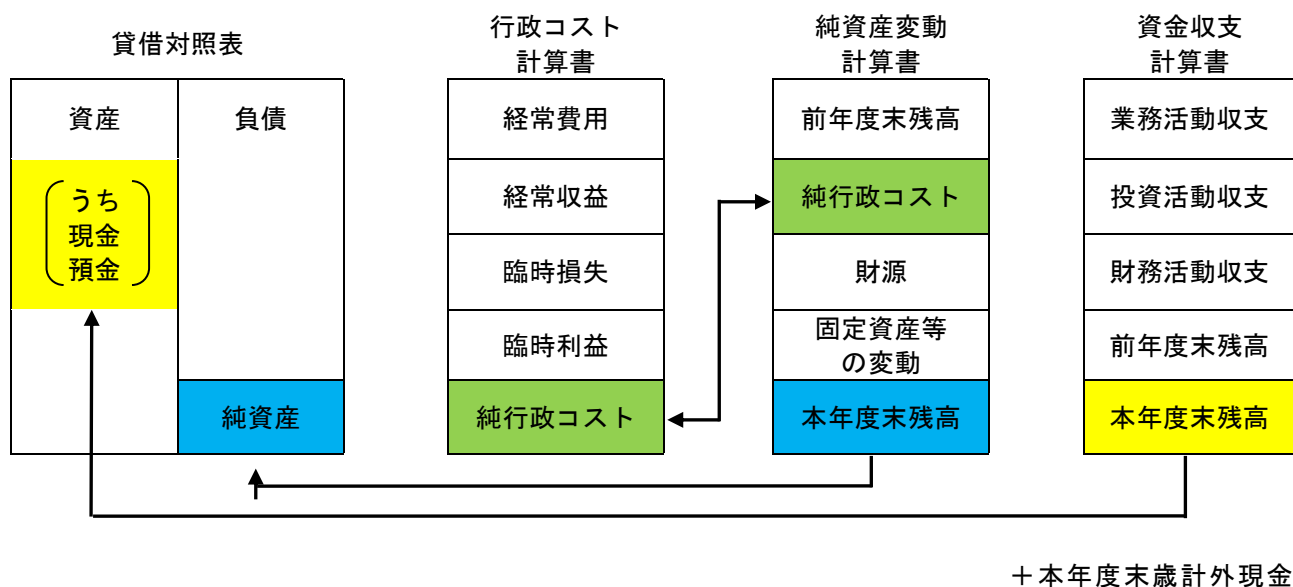
■北秋田市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
				北秋田市立阿仁診療所特別会計	
				北秋田市立米内沢診療所特別会計	
			北秋田市国民健康保険特別会計		
			北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計		
			北秋田市介護保険特別会計		
			北秋田市後期高齢者医療特別会計		
			北秋田市水道事業会計		
			北秋田市下水道事業会計		
			北秋田市病院事業会計		
			北秋田市介護サービス事業特別会計		
	一部事務組合等	マタギの里観光開発		秋田県市町村総合事務組合	
		秋田県市町村会館管理組合		秋田県後期高齢者医療広域連合	
		北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 北秋田市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北秋田市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和５年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	208,238,004	243,486,658	244,783,769	固定負債	22,611,843	51,407,508	52,493,608
有形固定資産	201,977,873	236,196,146	236,465,876	地方債等	21,694,756	37,223,948	37,366,677
事業用資産	41,383,894	45,437,453	45,703,533	長期未払金	-	-	-
土地	9,834,509	10,094,619	10,141,461	退職手当引当金	884,781	884,781	887,994
立木竹	7,639,380	7,639,380	7,639,380	損失補償等引当金	32,306	32,306	32,306
建物	77,960,203	85,951,100	86,408,954	その他	-	13,266,473	14,206,631
建物減価償却累計額	△54,841,649	△59,124,956	△59,377,410	流動負債	3,657,826	5,505,997	5,515,982
工作物	400,949	843,483	904,897	1年内償還予定地方債等	3,102,139	4,621,545	4,621,545
工作物減価償却累計額	△92,907	△449,582	△510,948	未払金	-	215,024	222,282
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	5	133
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	392,007	407,907	408,349
航空機	-	-	-	預り金	163,680	164,478	166,549
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	97,038	97,123
その他	-	-	13,789	負債合計	26,269,669	56,913,505	58,009,590
その他減価償却累計額	-	-	-	〔純資産の部〕			
建設仮勘定	483,409	483,409	483,409	固定資産等形成分	215,565,864	251,654,244	253,089,618
インフラ資産	159,841,690	187,402,825	187,402,825	余剰分(不足分)	△23,409,274	△48,697,033	△49,591,663
土地	1,257,309	1,516,551	1,516,551	他団体出資等分	-	-	-
建物	28,885	2,253,307	2,253,307	純資産合計	192,156,590	202,957,211	203,497,955
建物減価償却累計額	△26,944	△312,231	△312,231				
工作物	219,449,535	248,658,365	248,658,365				
工作物減価償却累計額	△60,867,096	△65,347,789	△65,347,789				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	634,623	634,623				
物品	6,684,676	11,147,930	11,228,964				
物品減価償却累計額	△5,932,387	△7,792,063	△7,869,446				
無形固定資産	61,125	677,855	678,195				
ソフトウェア	61,125	69,892	70,155				
その他	-	607,964	608,040				
投資その他の資産	6,199,007	6,612,657	7,639,698				
投資及び出資金	488,808	489,838	489,838				
有価証券	171,190	172,220	172,220				
出資金	141,302	141,302	141,302				
その他	176,316	176,316	176,316				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	53,211	91,956	91,956				
長期貸付金	56,177	56,177	56,177				
基金	5,608,460	5,916,850	6,943,866				
減債基金	1,987,203	1,987,203	1,987,203				
その他	3,621,256	3,929,647	4,956,663				
その他	-	72,787	72,812				
徴収不能引当金	△7,649	△14,952	△14,952				
流動資産	10,188,255	16,384,058	16,723,776				
現金預金	1,993,344	7,276,775	7,466,628				
資金	1,829,665	7,113,095	7,302,144				
歳計外現金	163,680	163,680	164,483				
未収金	872,156	941,122	944,431				
短期貸付金	-	-	-				
基金	7,327,859	8,167,586	8,305,849				
財政調整基金	7,327,859	8,167,586	8,305,849				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	1,308	6,970				
その他	-	2,390	5,024				
徴収不能引当金	△5,105	△5,124	△5,126				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	218,426,259	259,870,716	261,507,546	負債及び純資産合計	218,426,259	259,870,716	261,507,546

これまでに一般会計等においては約 2,184.26 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,921.597 億円（88.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 262.70 億円（12.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,598.71 億円、純資産は約 2,029.57 億円（78.1%）、負債は約 569.14 億円（21.9%）となっており、連結会計では資産は約 2,615.08 億円、純資産は約 2,034.98 億円（77.8%）、負債は約 580.10 億円（22.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	212,501,537	208,238,004	98.0%	248,282,039	243,486,658	98.1%	248,577,870	244,783,769	98.5%
有形固定資産	206,091,311	201,977,873	98.0%	240,988,017	236,196,146	98.0%	241,268,909	236,465,876	98.0%
事業用資産	41,468,610	41,383,894	99.8%	45,826,996	45,437,453	99.1%	46,101,535	45,703,533	99.1%
土地	9,836,882	9,834,509	100.0%	10,096,993	10,094,619	100.0%	10,142,867	10,141,461	100.0%
立木竹	7,639,380	7,639,380	100.0%	7,639,380	7,639,380	100.0%	7,639,380	7,639,380	100.0%
建物	76,789,580	77,960,203	101.5%	84,776,758	85,951,100	101.4%	85,248,629	86,408,954	101.4%
建物減価償却累計額	△53,614,055	△54,841,649	102.3%	△57,614,292	△59,124,956	102.6%	△57,857,560	△59,377,410	102.6%
工作物	399,996	400,949	100.2%	842,529	843,483	100.1%	902,732	904,897	100.2%
工作物減価償却累計額	△66,583	△92,907	139.5%	△397,781	△449,582	113.0%	△457,923	△510,948	111.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	13,789	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	483,409	483,409	100.0%	483,409	483,409	100.0%	483,409	483,409	100.0%
インフラ資産	163,948,991	159,841,690	97.5%	192,023,663	187,402,825	97.6%	192,023,663	187,402,825	97.6%
土地	1,257,309	1,257,309	100.0%	1,516,507	1,516,551	100.0%	1,516,507	1,516,551	100.0%
建物	28,885	28,885	100.0%	2,253,307	2,253,307	100.0%	2,253,307	2,253,307	100.0%
建物減価償却累計額	△26,731	△26,944	100.8%	△250,248	△312,231	124.8%	△250,248	△312,231	124.8%
工作物	219,178,227	219,449,535	100.1%	248,059,701	248,658,365	100.2%	248,059,701	248,658,365	100.2%
工作物減価償却累計額	△56,488,699	△60,867,096	107.8%	△60,127,583	△65,347,789	108.7%	△60,127,583	△65,347,789	108.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	571,980	634,623	111.0%	571,980	634,623	111.0%
物品	6,408,045	6,684,676	104.3%	10,495,108	11,147,930	106.2%	10,580,664	11,228,964	106.1%
物品減価償却累計額	△5,734,335	△5,932,387	103.5%	△7,357,750	△7,792,063	105.9%	△7,436,953	△7,869,446	105.8%
無形固定資産	73,659	61,125	83.0%	711,090	677,855	95.3%	711,238	678,195	95.4%
ソフトウェア	73,659	61,125	83.0%	83,848	69,892	83.4%	83,919	70,155	83.6%
その他	-	-	-	627,242	607,964	96.9%	627,319	608,040	96.9%
投資その他の資産	6,336,567	6,199,007	97.8%	6,582,932	6,612,657	100.5%	6,597,723	7,639,698	115.8%
投資及び出資金	488,808	488,808	100.0%	488,808	489,838	100.2%	488,808	489,838	100.2%
有価証券	171,190	171,190	100.0%	171,190	172,220	100.6%	171,190	172,220	100.6%
出資金	141,302	141,302	100.0%	141,302	141,302	100.0%	141,302	141,302	100.0%
その他	176,316	176,316	100.0%	176,316	176,316	100.0%	176,316	176,316	100.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	77,690	53,211	68.5%	121,294	91,956	75.8%	121,294	91,956	75.8%
長期貸付金	77,766	56,177	72.2%	77,766	56,177	72.2%	77,766	56,177	72.2%
基金	5,702,919	5,608,460	98.3%	5,832,939	5,916,850	101.4%	5,847,704	6,943,866	118.7%
減債基金	1,984,969	1,987,203	100.1%	1,984,969	1,987,203	100.1%	1,984,969	1,987,203	100.1%
その他	3,717,949	3,621,256	97.4%	3,847,969	3,929,647	102.1%	3,862,735	4,956,663	128.3%
その他	-	-	-	83,315	72,787	87.4%	83,340	72,812	87.4%
徴収不能引当金	△10,616	△7,649	72.1%	△21,190	△14,952	70.6%	△21,190	△14,952	70.6%
流動資産	9,646,178	10,188,255	105.6%	12,728,547	16,384,058	128.7%	14,022,298	16,723,776	119.3%
現金預金	1,815,716	1,993,344	109.8%	3,985,869	7,276,775	182.6%	4,170,587	7,466,628	179.0%
資金	1,622,774	1,829,665	112.7%	3,792,927	7,113,095	187.5%	3,975,712	7,302,144	183.7%
歳計外現金	192,942	163,680	84.8%	192,942	163,680	84.8%	194,874	164,483	84.4%
未収金	1,062,445	872,156	82.1%	1,112,052	941,122	84.6%	1,117,572	944,431	84.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,769,057	7,327,859	108.3%	7,630,481	8,167,586	107.0%	7,783,084	8,305,849	106.7%
財政調整基金	6,769,057	7,327,859	108.3%	7,630,481	8,167,586	107.0%	7,783,084	8,305,849	106.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	1,348	1,308	97.0%	6,427	6,970	108.4%
その他	-	-	-	-	2,390	-	945,834	5,024	0.5%
徴収不能引当金	△1,041	△5,105	490.4%	△1,203	△5,124	425.9%	△1,206	△5,126	425.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	222,147,715	218,426,259	98.3%	261,010,586	259,870,716	99.6%	262,600,168	261,507,546	99.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	25,250,296	22,611,843	89.6%	55,136,794	51,407,508	93.2%	56,155,628	52,493,608	93.5%
地方債等	22,926,754	21,694,756	94.6%	39,183,975	37,223,948	95.0%	39,325,215	37,366,677	95.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,291,236	884,781	38.6%	2,291,236	884,781	38.6%	2,294,323	887,994	38.7%
損失補償等引当金	32,306	32,306	100.0%	32,306	32,306	100.0%	32,306	32,306	100.0%
その他	-	-	-	13,629,277	13,266,473	97.3%	14,503,784	14,206,631	98.0%
流動負債	2,870,426	3,657,826	127.4%	4,545,737	5,505,997	121.1%	4,565,490	5,515,982	120.8%
1年内償還予定地方債等	2,448,262	3,102,139	126.7%	3,973,298	4,621,545	116.3%	3,973,298	4,621,545	116.3%
未払金	-	-	-	123,720	215,024	173.8%	138,779	222,282	160.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	17	5	32.4%	293	133	45.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	229,222	392,007	171.0%	238,772	407,907	170.8%	239,186	408,349	170.7%
預り金	192,942	163,680	84.8%	193,530	164,478	85.0%	195,163	166,549	85.3%
その他	-	-	-	16,400	97,038	591.7%	18,771	97,123	517.4%
負債合計	28,120,722	26,269,669	93.4%	59,682,530	56,913,505	95.4%	60,721,119	58,009,590	95.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	219,270,595	215,565,864	98.3%	255,912,520	251,654,244	98.3%	256,360,954	253,089,618	98.7%
余剰分(不足分)	△25,243,602	△23,409,274	92.7%	△54,584,464	△48,697,033	89.2%	△54,481,905	△49,591,663	91.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	194,026,992	192,156,590	99.0%	201,328,056	202,957,211	100.8%	201,879,049	203,497,955	100.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 37.21 億円（1.7%）の減少、純資産は約 18.70 億円（1.0%）の減少、負債は約 18.51 億円（6.6%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 11.40 億円（0.4%）の減少、純資産は約 16.29 億円（0.8%）の増加、負債は約 27.69 億円（4.6%）の減少となり、連結会計では資産は約 10.93 億円（0.4%）の減少、純資産は約 16.19 億円（0.8%）の増加、負債は約 27.12 億円（4.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産に大きな増減はありませんが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 58.85 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 17.62 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 24.15 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 18.37 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度北秋田市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北秋田市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北秋田市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北秋田市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北秋田市における資産の構成を見ると、事業用資産が18.9%、インフラ資産が73.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、秋田県平均）

				人口規模別平均：秋田県					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	北秋田市		前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	206,091,311	201,977,873	△4,113,438	9,794,115	11,261,974	50,098,774	68,703,908	177,464,363	87,150,214
事業用資産	41,468,610	41,383,894	△84,715	6,204,494	8,271,832	20,312,805	35,280,308	62,870,135	33,598,427
インフラ資産	163,948,991	159,841,690	△4,107,301	3,466,247	2,810,974	29,442,003	27,429,630	77,692,561	38,442,075
物品	673,710	752,289	78,578	1,187,374	1,253,158	1,651,209	1,505,207	6,881,540	2,668,660
無形固定資産	73,659	61,125	△12,535	15,891	2,021	972	100,627	98,774	61,068
投資その他の資産	6,336,567	6,199,007	△137,560	1,139,795	1,119,535	2,810,125	1,132,025	12,820,702	6,997,420
流動資産	9,646,178	10,188,255	542,077	1,618,393	2,588,016	3,442,244	3,056,719	8,832,486	4,842,407
資産合計	222,147,715	218,426,259	△3,721,456	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	84,442,579
項目 (資産合計に対する構成比)	北秋田市		前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	92.8%	92.5%	△0.3%	77.9%	75.5%	88.9%	99.2%	89.1%	103.2%
事業用資産	18.7%	18.9%	0.3%	49.4%	55.4%	36.0%	51.0%	31.6%	39.8%
インフラ資産	73.8%	73.2%	△0.6%	27.6%	18.8%	52.2%	39.6%	39.0%	45.5%
物品	0.3%	0.3%	0.0%	9.4%	8.4%	2.9%	2.2%	3.5%	3.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	2.9%	2.8%	△0.0%	9.1%	7.5%	5.0%	1.6%	6.4%	8.3%
流動資産	4.3%	4.7%	0.3%	12.9%	17.3%	6.1%	4.4%	4.4%	5.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

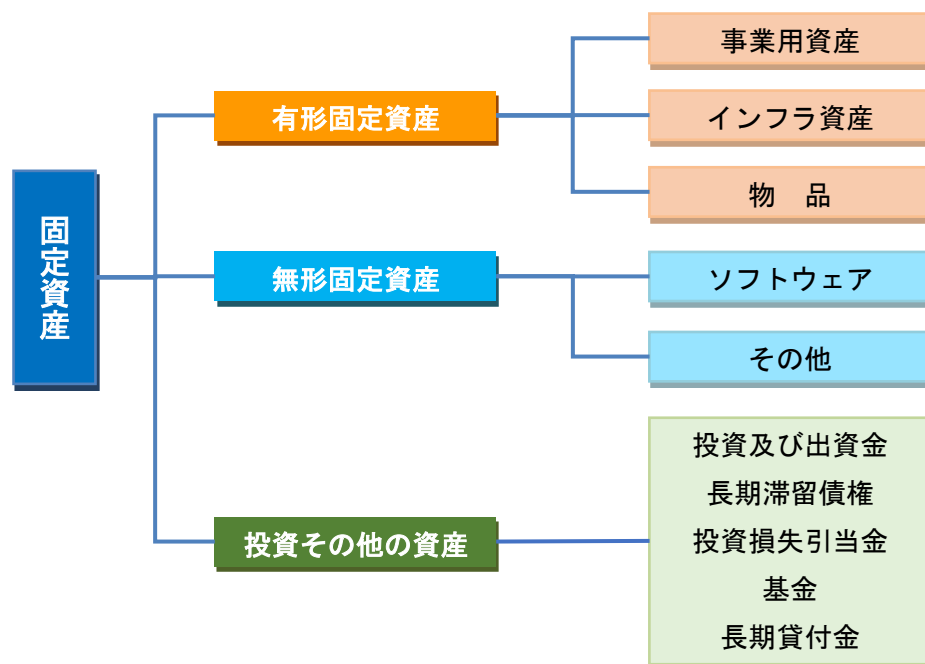
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

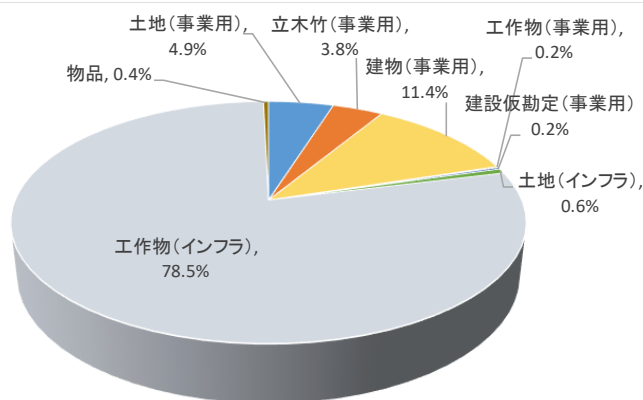


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北秋田市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地（事業用）	9,834,509	4.9%
立木竹（事業用）	7,639,380	3.8%
建物（事業用）	23,118,554	11.4%
工作物（事業用）	308,043	0.2%
建設仮勘定（事業用）	483,409	0.2%
土地（インフラ）	1,257,309	0.6%
建物（インフラ）	1,941	0.0%
工作物（インフラ）	158,582,440	78.5%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	752,289	0.4%
合計	201,977,873	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の78.5%、次いで建物（事業用）の11.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北秋田市においては、40.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市			人口規模別平均：秋田県					類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市1-1 (115団体)	
償却資産取得価額合計	302,804,732	304,524,249	1,719,516	25,777,894	15,121,839	117,372,551	32,276,584	412,173,636	131,229,591	
減価償却累計額	115,930,402	121,760,982	5,830,580	18,410,470	14,416,303	79,035,110	19,516,878	246,729,159	83,067,575	
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	38.3%	40.0%	1.7%	71.4%	95.3%	67.3%	60.5%	59.9%	63.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度北秋田市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北秋田市の純資産比率は88.0%で秋田県内人口1～3万人未満6団体平均（以下「人口平均」）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
資産合計	222,147,715	218,426,259	△3,721,456	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	84,442,579
負債合計	28,120,722	26,269,669	△1,851,053	3,349,578	6,060,707	14,366,121	20,461,740	55,808,005	25,033,531
純資産合計	194,026,992	192,156,590	△1,870,403	9,215,438	8,857,692	41,985,351	48,773,084	143,388,565	59,379,526
純資産比率	87.3%	88.0%	0.6%	73.3%	59.4%	74.5%	70.4%	72.0%	70.3%
負債比率	12.7%	12.0%	△0.6%	26.7%	40.6%	25.5%	29.6%	28.0%	29.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北秋田市は11.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
資産合計	222,147,715	218,426,259	△3,721,456	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	84,442,579
地方債残高	25,375,016	24,796,895	△578,121	2,657,838	4,778,201	11,387,897	16,542,854	44,303,420	19,605,495
資産合計対地方債割合	11.4%	11.4%	△0.1%	21.2%	32.0%	20.2%	23.9%	22.2%	23.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,571,722	35,399,187	40,634,700
業務費用	16,127,549	19,732,482	20,167,963
人件費	4,243,332	4,527,395	4,622,010
職員給与費	3,296,373	3,513,893	3,575,391
賞与等引当金繰入額	392,007	407,907	408,349
退職手当引当金繰入額	－	－	126
その他	554,952	605,595	638,142
物件費等	11,657,699	14,306,884	14,537,036
物件費	5,647,357	6,756,820	6,954,966
維持補修費	124,992	189,477	203,192
減価償却費	5,885,350	7,360,587	7,378,878
その他	－	－	－
その他の業務費用	226,518	898,204	1,008,918
支払利息	78,428	276,060	278,028
徴収不能引当金繰入額	4,064	4,164	4,171
その他	144,026	617,979	726,719
移転費用	8,444,173	15,666,705	20,466,737
補助金等	3,500,175	12,244,648	16,772,916
社会保障給付	3,356,462	3,356,462	3,356,462
他会計への繰出金	1,523,501	－	－
その他	64,035	65,595	337,359
経常収益	1,527,178	2,760,293	2,954,381
使用料及び手数料	220,687	1,083,289	1,090,266
その他	1,306,491	1,677,004	1,864,115
純経常行政コスト	23,044,544	32,638,895	37,680,319
臨時損失	1,184,248	1,188,128	1,188,144
災害復旧事業費	1,184,184	1,184,184	1,184,184
資産除売却損	64	64	64
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	3,880	3,896
臨時利益	15,822	16,235	16,235
資産売却益	15,822	15,822	15,822
その他	－	413	413
純行政コスト	24,212,970	33,810,788	38,852,227

令和5年度の経常費用は一般会計等で約245.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約15.27億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約230.45億円、純行政コストは約242.10億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約338.11億円となっており、連結会計の純行政コストは約388.52億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	23,469,462	24,571,722	104.7%	34,093,911	35,399,187	103.8%	40,047,989	40,634,700	101.5%
業務費用	15,219,306	16,127,549	106.0%	18,503,664	19,732,482	106.6%	19,044,120	20,167,963	105.9%
人件費	4,097,414	4,243,332	103.6%	4,371,902	4,527,395	103.6%	4,468,099	4,622,010	103.4%
職員給与費	3,259,541	3,296,373	101.1%	3,474,132	3,513,893	101.1%	3,556,481	3,575,391	100.5%
賞与等引当金繰入額	229,222	392,007	171.0%	238,772	407,907	170.8%	239,186	408,349	170.7%
退職手当引当金繰入額	69,716	-	-	73,023	-	-	73,223	126	0.2%
その他	538,934	554,952	103.0%	585,974	605,595	103.3%	599,208	638,142	106.5%
物件費等	10,841,027	11,657,699	107.5%	13,260,384	14,306,884	107.9%	13,507,063	14,537,036	107.6%
物件費	4,586,830	5,647,357	123.1%	5,425,335	6,756,820	124.5%	5,637,167	6,954,966	123.4%
維持補修費	290,985	124,992	43.0%	344,713	189,477	55.0%	363,095	203,192	56.0%
減価償却費	5,963,212	5,885,350	98.7%	7,490,337	7,360,587	98.3%	7,506,802	7,378,878	98.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	280,864	226,518	80.7%	871,378	898,204	103.1%	1,068,958	1,008,918	94.4%
支払利息	56,213	78,428	139.5%	272,582	276,060	101.3%	274,504	278,028	101.3%
徴収不能引当金繰入額	-	4,064	-	45	4,164	9351.1%	52	4,171	8051.9%
その他	224,651	144,026	64.1%	598,751	617,979	103.2%	794,402	726,719	91.5%
移転費用	8,250,156	8,444,173	102.4%	15,590,247	15,666,705	100.5%	21,003,869	20,466,737	97.4%
補助金等	3,568,787	3,500,175	98.1%	12,416,145	12,244,648	98.6%	17,537,989	16,772,916	95.6%
社会保障給付	3,147,640	3,356,462	106.6%	3,147,640	3,356,462	106.6%	3,147,640	3,356,462	106.6%
他会計への繰出金	1,510,791	1,523,501	100.8%	-	-	-	-	-	-
その他	22,938	64,035	279.2%	26,462	65,595	247.9%	318,240	337,359	106.0%
経常収益	2,614,027	1,527,178	58.4%	3,992,882	2,760,293	69.1%	4,213,877	2,954,381	70.1%
使用料及び手数料	210,409	220,687	104.9%	1,085,309	1,083,289	99.8%	1,092,573	1,090,266	99.8%
その他	2,403,619	1,306,491	54.4%	2,907,573	1,677,004	57.7%	3,121,303	1,864,115	59.7%
純経常行政コスト	20,855,435	23,044,544	110.5%	30,101,029	32,638,895	108.4%	35,834,112	37,680,319	105.2%
臨時損失	517,403	1,184,248	228.9%	520,688	1,188,128	228.2%	520,697	1,188,144	228.2%
災害復旧事業費	517,403	1,184,184	228.9%	517,403	1,184,184	228.9%	517,403	1,184,184	228.9%
資産除売却損	-	64	2132433.3%	-	64	2132433.3%	-	64	2132433.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,285	3,880	118.1%	3,294	3,896	118.3%
臨時利益	40,649	15,822	38.9%	43,302	16,235	37.5%	43,302	16,235	37.5%
資産売却益	36,662	15,822	43.2%	36,662	15,822	43.2%	36,662	15,822	43.2%
その他	3,987	-	-	6,641	413	6.2%	6,641	413	6.2%
純行政コスト	21,332,190	24,212,970	113.5%	30,578,415	33,810,788	110.6%	36,311,507	38,852,227	107.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.02億円（4.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10.87億円（41.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21.89億円（10.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約28.81億円（13.5%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約32.32億円（10.6%）増加となっており、連結会計では約25.41億円（7.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北秋田市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北秋田市においては、業務費用が65.6%、移転費用が34.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.3%、物件費等に47.4%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県					都市Ⅰ－Ⅰ （115団体）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 （5団体）	人口 5,000～1万人未満 （4団体）	人口 1～3万人未満 （6団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	
経常費用	23,469,462	24,571,722	1,102,260	3,230,950	3,338,029	13,612,408	8,414,223	43,727,300	18,191,617
業務費用	15,219,306	16,127,549	908,243	1,861,425	2,491,971	7,481,350	9,114,524	24,576,946	10,876,075
人件費	4,097,414	4,243,332	145,918	585,560	914,273	2,386,711	2,216,753	6,987,072	3,371,122
物件費等	10,841,027	11,657,699	816,672	1,248,194	1,545,674	4,995,599	6,727,350	17,221,910	7,265,359
その他の業務費用	280,864	226,518	△54,347	27,671	32,024	99,040	170,421	367,964	239,594
移転費用	8,250,156	8,444,173	194,017	1,369,525	1,469,051	6,131,058	3,856,961	19,150,353	8,327,270
項目 （経常費用に対する構成比）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県					都市Ⅰ－Ⅰ （115団体）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 （5団体）	人口 5,000～1万人未満 （4団体）	人口 1～3万人未満 （6団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.8%	65.6%	0.8%	57.6%	74.7%	55.0%	108.3%	56.2%	59.8%
人件費	17.5%	17.3%	△0.2%	18.1%	27.4%	17.5%	26.3%	16.0%	18.5%
物件費等	46.2%	47.4%	1.3%	38.6%	46.3%	36.7%	80.0%	39.4%	39.9%
その他の業務費用	1.2%	0.9%	△0.3%	0.9%	1.0%	0.7%	2.0%	0.8%	1.3%
移転費用	35.2%	34.4%	△0.8%	42.4%	44.0%	45.0%	45.8%	43.8%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北秋田市における減価償却費の構成割合は24.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県					都市Ⅰ－Ⅰ （115団体）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 （5団体）	人口 5,000～1万人未満 （4団体）	人口 1～3万人未満 （6団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	
減価償却費	5,963,212	5,885,350	△77,862	509,000	595,017	2,062,496	2,747,545	7,597,352	2,906,522
経常費用	23,469,462	24,571,722	1,102,260	3,230,950	3,338,029	13,612,408	8,414,223	43,727,300	18,191,617
対経常費用 減価償却費割合	25.4%	24.0%	△1.5%	15.8%	17.8%	15.2%	32.7%	17.4%	16.0%
未償却資産合計	186,947,989	182,824,391	△4,123,599	25,777,894	15,121,839	117,372,551	32,276,584	412,173,636	131,229,591
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.2%	0.0%	2.0%	3.9%	1.8%	8.5%	1.8%	2.2%
資産合計	222,147,715	218,426,259	△3,721,456	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	84,442,579
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.7%	0.0%	4.1%	4.0%	3.7%	4.0%	3.8%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北秋田市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.2%、扶助費である社会保障給付が13.7%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：秋田県				類型別平均（全国）					
項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	23,469,462	24,571,722	1,102,260	3,230,950	3,338,029	13,612,408	8,414,223	43,727,300	18,191,617
移転費用	8,250,156	8,444,173	194,017	1,369,525	1,469,051	6,131,058	3,856,961	19,150,353	8,327,270
補助金等	3,568,787	3,500,175	△68,612	919,095	1,184,944	3,379,739	4,196,022	10,112,827	4,658,987
社会保障給付	3,147,640	3,356,462	208,822	175,503	406,080	1,359,220	2,340,030	6,246,224	3,043,006
他会計への繰出金	1,510,791	1,523,501	12,710	274,189	365,044	1,382,001	1,151,828	2,753,194	1,523,077
その他	22,938	64,035	41,097	738	2,666	10,099	52,085	38,108	47,757
項目 （経常費用に対する構成比）	北秋田市		前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.2%	34.4%	△0.8%	42.4%	44.0%	45.0%	45.8%	43.8%	45.8%
補助金等	15.2%	14.2%	△1.0%	28.4%	35.5%	24.8%	49.9%	23.1%	25.6%
社会保障給付	13.4%	13.7%	0.2%	5.4%	12.2%	10.0%	27.8%	14.3%	16.7%
他会計への繰出金	6.4%	6.2%	△0.2%	8.5%	10.9%	10.2%	13.7%	6.3%	8.4%
その他	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	194,026,992	201,328,056	201,879,049
純行政コスト(△)	△24,212,970	△33,810,788	△38,852,227
財源	23,067,442	34,872,205	39,857,351
収等	17,782,920	24,875,901	27,535,645
国県等補助金	5,284,522	9,996,303	12,321,706
本年度差額	△1,145,528	1,061,417	1,005,124
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	△
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	79,650
その他	△724,874	567,738	534,133
本年度純資産変動額	△1,870,403	1,629,155	1,618,907
本年度末純資産残高	192,156,590	202,957,211	203,497,955

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,921.57億円となっています。また、全体会計では約2,029.57億円となり、連結会計では約2,034.98億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	196,365,130	194,026,992	98.8%	203,183,933	201,328,056	99.1%	203,834,130	201,879,049	99.0%
純行政コスト(△)	△21,332,190	△24,212,970	113.5%	△30,578,415	△33,810,788	110.6%	△36,311,507	△38,852,227	107.0%
財源	21,656,520	23,067,442	106.5%	30,279,534	34,872,205	115.2%	35,880,826	39,857,351	111.1%
収等	16,829,367	17,782,920	105.7%	20,695,837	24,875,901	120.2%	23,961,740	27,535,645	114.9%
国県等補助金	4,827,154	5,284,522	109.5%	9,583,696	9,996,303	104.3%	11,919,086	12,321,706	103.4%
本年度差額	324,331	△1,145,528	△353.2%	△298,881	1,061,417	△355.1%	△430,681	1,005,124	△233.4%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	－	－	－	△	△8.3%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△1,008	79,650	△7904.7%
その他	△2,662,468	△724,874	27.2%	△1,556,996	567,738	△36.5%	△1,523,392	534,133	△35.1%
本年度純資産変動額	△2,338,137	△1,870,403	80.0%	△1,855,877	1,629,155	△87.8%	△1,955,081	1,618,907	△82.8%
本年度末純資産残高	194,026,992	192,156,590	99.0%	201,328,056	202,957,211	100.8%	201,879,049	203,497,955	100.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18.70億円（1.0%）減少、全体会計では約16.29億円（0.8%）増加となっており、連結会計では約16.19億円（0.8%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,519,522	27,513,427	32,693,266
業務費用支出	10,075,349	11,846,723	12,291,517
移転費用支出	8,444,173	15,666,705	20,401,748
業務収入	22,738,434	35,633,993	40,813,180
臨時支出	1,184,184	1,188,064	1,188,064
臨時収入	－	413	413
業務活動収支	3,034,728	6,932,915	6,932,264
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,254,374	4,444,050	4,529,086
投資活動収入	1,004,658	1,751,329	1,767,664
投資活動収支	△2,249,716	△2,692,721	△2,761,423
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,414,721	3,950,580	3,953,081
財務活動収入	1,836,600	3,030,554	3,030,554
財務活動収支	△578,121	△920,026	△922,527
本年度資金収支額	206,891	3,320,168	3,248,314
前年度末資金残高	1,622,774	3,792,927	3,975,712
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	78,118
本年度末資金残高	1,829,665	7,113,095	7,302,144

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.07億円の増加で、資金残高は約18.30億円に増加しました。

全体会計では約33.20億円の増加で、資金残高は約71.13億円に増加し、連結会計では約32.48億円の増加で、資金残高は約73.02億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,472,997	18,519,522	106.0%	26,636,473	27,513,427	103.3%	32,743,820	32,693,266	99.8%
業務費用支出	9,222,840	10,075,349	109.2%	11,046,226	11,846,723	107.2%	11,543,467	12,291,517	106.5%
人件費支出	4,064,161	4,080,547	100.4%	4,339,976	4,358,260	100.4%	4,427,739	4,468,650	100.9%
物件費等支出	4,877,815	5,772,349	118.3%	5,844,706	6,696,120	114.6%	6,057,127	6,919,635	114.2%
支払利息支出	56,213	78,428	139.5%	272,582	282,548	103.7%	274,504	284,516	103.6%
その他の支出	224,651	144,026	64.1%	588,961	509,794	86.6%	784,098	618,717	78.9%
移転費用支出	8,250,156	8,444,173	102.4%	15,590,247	15,666,705	100.5%	21,200,353	20,401,748	96.2%
補助金等支出	3,568,787	3,500,175	98.1%	12,416,145	12,244,648	98.6%	17,537,989	16,772,916	95.6%
社会保障給付支出	3,147,640	3,356,462	106.6%	3,147,640	3,356,462	106.6%	3,147,640	3,356,462	106.6%
他会計への繰出支出	1,510,791	1,523,501	100.8%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	22,938	64,035	279.2%	26,462	65,595	247.9%	514,724	272,370	52.9%
業務収入	22,813,321	22,738,434	99.7%	32,619,610	35,633,993	109.2%	38,443,630	40,813,180	106.2%
税收等収入	16,840,287	16,982,725	100.8%	20,605,589	23,954,272	116.3%	23,871,491	26,614,016	111.5%
国県等補助金収入	4,827,154	4,644,580	96.2%	9,583,696	9,356,361	97.6%	11,919,086	11,681,764	98.0%
使用料及び手数料収入	210,409	211,196	100.4%	1,098,170	1,056,441	96.2%	1,105,434	1,063,418	96.2%
その他の収入	935,471	899,933	96.2%	1,332,154	1,266,919	95.1%	1,547,618	1,453,982	93.9%
臨時支出	517,403	1,184,184	228.9%	520,688	1,188,064	228.2%	520,688	1,188,064	228.2%
災害復旧事業費支出	517,403	1,184,184	228.9%	517,403	1,184,184	228.9%	517,403	1,184,184	228.9%
その他の支出	－	－	－	3,285	3,880	118.1%	3,285	3,880	118.1%
臨時収入	－	－	－	661	413	62.6%	661	413	62.6%
業務活動収支	4,822,921	3,034,728	62.9%	5,463,110	6,932,915	126.9%	5,179,782	6,932,264	133.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,487,225	3,254,374	93.3%	4,615,509	4,444,050	96.3%	4,672,683	4,529,086	96.9%
公共施設等整備費支出	2,059,894	1,762,025	85.5%	2,615,975	2,636,425	100.8%	2,618,125	2,637,064	100.7%
基金積立金支出	918,210	1,004,194	109.4%	1,048,230	1,144,139	109.1%	1,103,255	1,228,537	111.4%
投資及び出資金支出	427,621	408,154	95.4%	869,803	583,485	67.1%	869,803	583,485	67.1%
貸付金支出	81,500	80,000	98.2%	81,500	80,000	98.2%	81,500	80,000	98.2%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	243,129	1,004,658	413.2%	894,492	1,751,329	195.8%	1,115,482	1,767,664	158.5%
国県等補助金収入	－	639,942	－	203,211	895,094	440.5%	203,211	895,094	440.5%
基金取崩収入	103,035	227,503	220.8%	199,213	359,578	180.5%	420,203	375,912	89.5%
貸付金元金回収収入	103,433	118,807	114.9%	103,433	118,807	114.9%	103,433	118,807	114.9%
資産売却収入	36,662	18,406	50.2%	36,662	18,406	50.2%	36,662	18,406	50.2%
その他の収入	－	－	－	351,974	359,445	102.1%	351,974	359,445	102.1%
投資活動収支	△3,244,095	△2,249,716	69.3%	△3,721,017	△2,692,721	72.4%	△3,557,201	△2,761,423	77.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,426,853	2,414,721	99.5%	3,962,838	3,950,580	99.7%	3,965,361	3,953,081	99.7%
地方債等償還支出	2,426,853	2,414,721	99.5%	3,962,838	3,934,180	99.3%	3,962,838	3,934,180	99.3%
その他の支出	－	－	－	－	16,400	－	2,523	18,902	749.3%
財務活動収入	1,611,300	1,836,600	114.0%	2,592,621	3,030,554	116.9%	2,592,621	3,030,554	116.9%
地方債等発行収入	1,611,300	1,836,600	114.0%	2,341,948	2,622,400	112.0%	2,341,948	2,622,400	112.0%
その他の収入	－	－	－	250,673	408,154	162.8%	250,673	408,154	162.8%
財務活動収支	△815,553	△578,121	70.9%	△1,370,218	△920,026	67.1%	△1,372,740	△922,527	67.2%
本年度資金収支額	763,272	206,891	27.1%	371,875	3,320,168	892.8%	249,840	3,248,314	1300.2%
前年度末資金残高	859,502	1,622,774	188.8%	3,421,052	3,792,927	110.9%	3,727,149	3,975,712	106.7%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△1,278	78,118	△6114.7%
本年度末資金残高	1,622,774	1,829,665	112.7%	3,792,927	7,113,095	187.5%	3,975,712	7,302,144	183.7%
前年度末歳計外現金残高	192,942	192,942	100.0%	192,942	192,942	100.0%	194,370	194,874	100.3%
本年度歳計外現金増減額	－	△29,263	－	－	△29,263	－	505	△30,391	△6022.3%
本年度末歳計外現金残高	192,942	163,680	84.8%	192,942	163,680	84.8%	194,874	164,483	84.4%
本年度末現金預金残高	1,815,716	1,993,344	109.8%	3,985,869	7,276,775	182.6%	4,170,587	7,466,628	179.0%



3

令和 5 年度 北秋田市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、北秋田市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北秋田市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北秋田市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

北秋田市の純資産比率は、88.0%となっています。人口平均の74.5%より高い水準です。

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.3%	88.0%	0.7%	74.5%	70.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

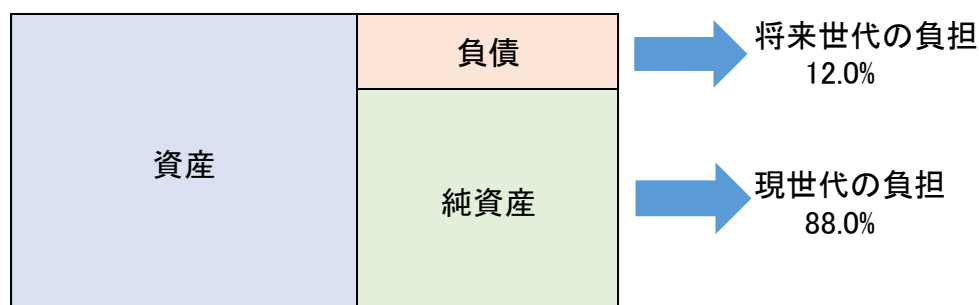
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北秋田市の場合だと、自己資金が88.0万円、借金が12.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	757万円	765万円	8万円	239万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日の住民基本台帳の28,536人で算出しています。

北秋田市の「住民一人当たりの資産額」は765万円、人口平均の239万円よりも高い水準です。これには北秋田市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	96万円	92万円	△4万円	63万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北秋田市においては約92万円で、人口平均の63万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	73万円	85万円	12万円	58万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北秋田市は85万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	11.1%	6.2%	△4.9%	2.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北秋田市の受益者負担割合は6.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	24億50百万円	16億40百万円	△8億10百万円	9億20百万円	10億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。北秋田市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約16.40億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えています。